

第110期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

- ・ 会社の支配に関する方針
- ・ 連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- ・ 計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社ニッスイ

「会社の支配に関する方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト等に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

会社の支配に関する方針

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

上場会社である当社の株券等については、株主をはじめとする投資家による自由な取引が認められていることから、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきものであり、特定の者の大量取得行為に応じて当社株券等を売却するか否かについても、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

その一方で、会社の取締役会の賛同を得ずに行う企業買収の中には、(i)重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、(ii)買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、(iii)被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、(iv)買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、(v)当社グループの持続的な企業価値増大のために必要不可欠なお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係を破壊するもの、(vi)当社グループの技術と研究開発力、グローバルネットワークによる水産物のサプライチェーン、安全・安心な商品・サービスの提供など当社グループの本源的価値に鑑み不十分又は不適当なもの、など当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反するものも想定されます。

当社としては、このような大量取得行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、この不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の利益を確保することが必要と考えております。

②基本方針の実現に資する取組みの概要

当社では、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして次の施策を既に実施しています。

ア. 企業価値向上への取組み

2022年度よりスタートした中期経営計画「GOOD FOODS Recipe1 (2022年度から2024年度)」の達成に向けて6つの基本戦略で取り組んでまいりました。その総括と次期中計に向けた取組みについては、招集通知の2ページ以降及び事業報告「I 事業の概況等 2. 対処すべき課題」の記載をご参照ください。

イ. コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、当社グループ全体の継続的な企業価値向上を具現化していくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、重要な戦略を効率的かつ迅速に決定、実行していく業務執行機能と、業務執行に対する監督機能を明確化し、経営における透明性を高めるための各種施策の実現に取り組んでおります。

③不適切な者によって当社の経営方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社株式の大量買付行為が行われた場合には、買付者等に対して必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見の開示など適時適切な情報開示を行い、株主の皆様の検討のための時間と情報確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

④上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記②及び③に記載の取組みは株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みであり、上記①の基本方針に沿うものであります。これらの取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的としたものではありません。

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	30,685	22,048	154,715	△703	206,745
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,685	22,048	154,715	△703	206,745
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△8,101		△8,101
親会社株主に帰属する当期純利益			25,381		25,381
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△50			△50
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△164			△164
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△214	17,280	△5	17,060
当 期 末 残 高	30,685	21,833	171,996	△708	223,806

	その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	14,141	1,006	29,961	△2,661	42,447	8,110	257,304
会計方針の変更による累積的影響額		△268			△268		△268
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,141	737	29,961	△2,661	42,178	8,110	257,035
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△8,101
親会社株主に帰属する当期純利益							25,381
自 己 株 式 の 取 得							△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△50
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△1
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等							△164
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,172	143	10,977	1,106	11,054	789	11,844
当 期 変 動 額 合 計	△1,172	143	10,977	1,106	11,054	789	28,904
当 期 末 残 高	12,969	881	40,938	△1,555	53,233	8,900	285,939

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
 連結子会社の数 63社
 主要な連結子会社の名称

(国内) 黒瀬水産(株)、西南水産(株)、金子産業(株)、弓ヶ浜水産(株)、共和水産(株)、ファーム
 チョイス(株)、(株)ハチカン、(株)北海道ニッスイ、(株)日本デリカサービス、日水物
 流(株)、ニッスイ・エンジニアリング(株)
 (海外) NISSUI AMERICA LATINA S.A.、SALMONES ANTARTICA S.A.、
 EMPRESA DE DESARROLLO PESQUERO DE CHILE S.A.、
 NORDIC SEAFOOD A/S、UNISEA, INC.、NISSUI USA, INC.、
 F.W. BRYCE, INC.、KING & PRINCE SEAFOOD CORPORATION、
 GORTON'S, INC.、CITE MARINE S.A.S.、
 THREE OCEANS FISH COMPANY LTD.、THAI DELMAR CO., LTD.

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。
 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模がいずれも小さく、
 連結計算書類に重要な影響を与えておりません。

- (3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において株式の取得により1社、設立出資により1社増加しております。
 一方、吸収合併により3社、会社清算により1社減少しております。
 なお、NC・GDホールディングス株式会社及び株式会社グルメリカとの合併に伴い日
 本クッカー株式会社は株式会社日本デリカサービスに商号を変更しております。
 (株式の取得により含めたもの)
 (株)武蔵野フーズ
 (設立出資により含めたもの)
 (株)ニッスイまぐろ
 (吸収合併により除外したもの)
 NC・GDホールディングス(株)
 (株)グルメリカ
 KERANNA PRODUCTIONS S.A.S.
 (会社清算により除外したもの)
 TN FINE CHEMICALS COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社の数 1社

主要な持分法適用非連結子会社はありません。

- (2) 持分法適用関連会社の数 23社

主要な関連会社の名称

(国内) (株)大水

- (3) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において変更はありません。

なお、適用外の関連会社2社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に
 及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSUI USA, INC.他27社の決算日は12月31日であります。連結
 計算書類の作成に当たっては、NISSUI USA, INC.他27社については連結決算日との差
 異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日現在の計算書類に基づき連結計算
 書類を作成しております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については
 連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致
 しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
 市場価格のない株式等 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資
 以外のもの 産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

- ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

- ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの
 方法により算定)

- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④役員株式給付引当金 役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
- 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
- 水産事業においては主に水産品及び水産加工品、食品事業においては主に加工食品、ファイン事業においては主に医薬原料及び機能性食品の製造及び販売を行っております。これらの商品又は製品の販売については、主に商品又は製品が顧客へ納品された時点又は船積日等で顧客が当該製品の支配を獲得することから、これらの時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また当社及び連結子会社はリベート等の取引、有償支給取引及び代理人取引を行っており、これらの取引については下記のとおり処理しております。
- ①リベート等
リベート等については、小売業者や卸売業者等の販売者に対し、定められた期間内に予め定めた販売数量又は販売金額等に応じて支払っております。収益を認識した時点で見積もった予想販売数量又は予想販売金額に基づき、リベート等の額を算定して、これらを収益から控除しております。
- ②有償支給取引
有償支給取引については、販売した原材料等を加工し、製品として買い戻す義務を負っている場合、当該収益を認識しないこととしております。
- ③代理人取引
代理人取引については、主に水産事業において、主たる責任、在庫リスク、取引価格の設定に対する裁量権を鑑み、当社及び連結子会社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
- 物流事業においては主に冷蔵倉庫における入出庫等の荷役サービスや物品の保管サービス及び配送サービスの提供を行っております。入出庫等の荷役サービスは役務提供が完了した時点で、配送サービスは顧客の指定する場所に物品の配送を完了した時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。物品の保管サービスは物品を保管する期間にわたり履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ②ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- ③のれんの償却方法及び償却期間 僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っております。
- ④退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により費用処理をしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 追加情報

(株式給付信託 (BBT) 制度について)

当社は、2018年6月27日開催の第103期定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役(社外取締役、海外居住者を除く。)及び取締役を兼務しない執行役員(海外居住者を除く。以下、「執行役員」という。取締役と執行役員を総称して「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と業績及び株主価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落リスクも株主と共有することで、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、本信託を通じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)を給付するものであります。

なお、取締役等に当社株式等を給付する時期は、原則として当社の各中期経営計画(2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の期間及び同期間の経過後2023年3月末日で終了する事業年度から開始する3事業年度ごとの期間のそれぞれを指す。)終了後の一定時期としております。

②信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額は418百万円、株式数は623,600株であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.74%から31.52%に変更し計算しております。なお、税率変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微です。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結計算書類への影響は軽微です。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取り扱ひの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	水産 事業	食品 事業	ファイン 事業	物流 事業	計			
日本	253,686	301,808	18,487	32,483	606,465	22,720	△100,560	528,625
北米	75,823	111,102	—	—	186,925	—	△20,364	166,561
南米	40,417	—	—	—	40,417	—	△27,090	13,326
アジア	8,023	10,251	—	—	18,274	182	△12,431	6,025
欧州	88,689	84,692	—	—	173,382	—	△1,793	171,588
調整額 (注) 2	△102,581	△36,796	△2,642	△15,946	△157,967	△4,273	△162,241	—
顧客との契約から生じる 収益	364,057	471,058	15,844	16,536	867,497	18,628	—	886,126
外部顧客への売上高	364,057	471,058	15,844	16,536	867,497	18,628	—	886,126

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。

2. 「調整額」は、連結会社間で生じた取引による売上高消去が含まれております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項

(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	107,324
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	106,947
契約資産 (期首残高)	967
契約資産 (期末残高)	453
契約負債 (期首残高)	122
契約負債 (期末残高)	106

顧客との契約から生じた債権は、商品又は製品が顧客へ納品された時点又は船積日等で認識した収益及び役務提供の完了等により認識した収益にかかる売上債権であります。契約資産は、主に工事請負契約において進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求のものであり、顧客の検収時に売上債権となります。顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」として表示されております。契約負債は、主に工事請負契約における顧客からの前受金であり、履行義務を充足することにより減少します。契約負債は連結貸借対照表の「その他」(流動負債)に含まれております。なお、期首時点の契約負債122百万円は当連結会計年度の収益として計上されております。

重要な会計上の見積りに関する注記

当社グループの養殖関連事業資産の連結計算書類上の計上額は、算出にあたり会計上の見積りが必要な場合があります。これらはその見積りの基礎となる情報が水産物市況変動、養殖成績、魚病発生、気象災害等の複数の要素の影響を受けることから不確実性があるため、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがあります。なお、以下の会計上の見積りを必要とする項目は全て養殖事業に関連するものです。

(海外養殖会社の仕掛魚の評価)

(1) 連結計算書類に計上した金額

仕掛品11,134百万円、売上原価△418百万円

(2) 見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

連結貸借対照表の「仕掛品」には、南米における鮭鱒養殖事業会社の保有する仕掛魚が含まれます。当該仕掛魚は、国際財務報告基準(IFRS)におけるIAS第41号「農業」に基づき、販売費用等の売却コスト控除後の公正価値で評価し、期首からの変動額を連結損益計算書の「売上原価」に対する調整項目としています。なお公正価値は、当連結会計年度末時点における累積製造原価に予想マージンを加算した金額を一定の割引率で割引くことにより測定しています。また予想マージンは、予想販売価格に加え、予想追加コスト、販売時予想魚体重、予想斃死率等の複数の仮定をその見積りの基礎としています。そのため、翌連結会計年度において水産物市況変動、養殖成績や魚病発生等により、見積りの基礎の実際値が仮定と大幅に異なる場合、公正価値が大きく変動する可能性があります。

(国内養殖会社の仕掛魚の評価)

(1) 連結計算書類に計上した金額

仕掛品15,536百万円、売上原価545百万円

(2) 見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

国内養殖会社の仕掛魚評価においては、販売可能価額から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものを正味売却価額として帳簿価額と比較し、帳簿価額が上回る場合はその損失金額を評価減として連結損益計算書の「売上原価」に含めております。

国内養殖会社の仕掛魚評価の計算にあたっては、販売可能価額に加え、予想追加コスト、販売時予想魚体重、予想斃死率等の複数の仮定を見積りの基礎としています。そのため、翌連結会計年度において水産物市況変動、養殖成績や魚病発生等により、見積りの基礎の実際値が仮定と大幅に異なる場合、当連結会計年度に認識された評価減の金額を上回る損失が発生する可能性があります。

(国内養殖会社の固定資産の減損)

(1) 連結計算書類に計上した金額

固定資産8,088百万円、減損損失－百万円

(2) 見積りの内容について連結計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、売却予定価額又は鑑定評価額を基に算定し、また、使用価値については、将来キャッシュ・フローをはじめとし、多くの見積り・前提を使用して算定しております。これらの計算要素のうち、将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画には、予想販売価格や予想販売数量といった複数の仮定を使用しており、重要な見積りを必要とします。そのため、翌連結会計年度において水産物市況変動、養殖成績や魚病発生、自然災害等により、見積りの基礎の実際値が仮定と大幅に異なる場合、将来キャッシュ・フローの見積りに影響を及ぼし、追加の減損損失が発生する可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	137百万円
建物及び構築物	1,603百万円
土地	168百万円
船舶	6,222百万円
投資有価証券	17,020百万円
計	25,154百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,170百万円
長期借入金	13,224百万円
その他の債務	8百万円
計	15,403百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 297,663百万円

4. 保証債務

連結子会社以外の会社等の銀行借入に対し、保証を行っております。

保証債務金額 3,461百万円

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 負ののれん発生益
連結子会社であるCITE MARINE社等において水産加工品の生産工場を取得しております。これに伴い、負ののれん発生益151百万円を計上しております。
- 関係会社整理益
連結子会社であるTN FINE CHEMICALS社の清算を結了したため、為替換算調整勘定の実現額81百万円を関係会社整理益として計上しております。
- 事業譲渡益
連結子会社である金子産業(株)の石油事業を売却したため、事業譲渡益121百万円を計上しております。
- 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失金額
事業用資産	福岡県北九州市	建物他	455
事業用資産	東京都大田区	機械装置他	20

当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類ごと(但し、賃貸資産は個別物件単位ごと)をベースに、遊休資産については個別物件単位ごとにグルーピングをしております。事業用資産の回収可能価額は使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。処分予定資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。正味売却可能価額は鑑定評価及び売却予定価額を基に算出しております。

- 災害による損失
養殖事業において赤潮被害によりマグロが斃死したことに伴う損失236百万円です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式 312,430,277株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

2024年5月22日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	4,362百万円
1株当たり配当金額	14.00円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月10日

2024年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	3,738百万円
1株当たり配当金額	12.00円
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年12月9日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2025年5月21日開催の取締役会において、次の議案を付議しました。

配当金の総額	4,985百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金額	16.00円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月9日

4. 非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等

当社グループは、国際財務報告基準を適用する一部の連結子会社の非支配株主(以下「権利者」という。)に対し、権利者が保有する当該連結子会社の株式を当社グループへ売却する権利(以下「売建プット・オプション」という。)を付与しております。当社グループは、売建プット・オプションの権利者に帰属する持分(以下「権利者持分」という。)を連結貸借対照表において非支配株主持分に含めず、権利が行使された場合における行使価格を見積り、その現在価値によりその他負債へ計上しております。また、権利者持分と当該その他負債の計上額との差額は資本剰余金又は利益剰余金として処理しております。そのため売建プット・オプションの付与及びその後の評価額の変動等は、連結株主資本等変動計算書において資本剰余金又は利益剰余金が変動する要因となります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主として資金運用については短期的な預金等とし、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは金利・為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引を行わない方針です。

受取手形及び売掛金にかかる顧客信用リスクは、債権管理に関するルールに沿ってリスク低減を図っております。外貨建債権・債務については先物為替予約を利用しリスクヘッジをしております。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。建設協力金は、主に物流倉庫に係る賃貸借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されていますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、財政状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減に努めています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引により金利の固定化を実施しております。なお、先物為替予約・金利スワップ等のデリバティブはデリバティブ取引管理要領に従い、実需の範囲で行うこととし、適宜取締役会に報告をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	28,564	28,564	－
②関連会社株式	3,050	1,364	△1,686
(2) 長期貸付金（※3）	8,158	8,153	△5
資産計	39,773	38,082	△1,691
(1) 長期借入金（※4）	121,603	119,331	△2,271
負債計	121,603	119,331	△2,271
デリバティブ取引（※6）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,014	1,014	－
デリバティブ取引計	1,014	1,014	－

（※1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払費用」は現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	1,888
関連会社株式	46,347

（※3）長期貸付金には、建設協力金も含めて記載しております。

（※4）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含めて記載しております。

（※5）当社グループは、国際財務報告基準を適用する一部の連結子会社の非支配株主（以下「権利者」という。）に対し、権利者が保有する当該連結子会社の株式を当社グループへ売却する権利（売建プット・オプション）を付与しておりますが、上表には記載しておりません。なお当該金融負債は、将来、権利が行使された場合における行使価格の見積り額の現在価値により評価し、連結貸借対照表に2,447百万円を計上しております。

（※6）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△（マイナス）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券及び投資有価証券

時価については、株式及び上場投資信託は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。非上場投資信託については、公表されている基準価格によっております。

長期貸付金

回収可能性を反映した元金金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いた現在価値により算定しております。建設協力金は、回収可能性を反映した元金金の受取見込額を、契約期間に対応する国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

長期借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率（残存期間を考慮）で割り引いて算定される方法によっております。本算定には1年内返済予定の長期借入金も含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	891.31円
1株当たり当期純利益	81.66円

（注）1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

期末の当該自己株式の数 623,600株 期中平均の当該自己株式の数 623,600株

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

2025年4月8日付で公表した2026年3月期から2028年3月期の3年間を対象とする「中期経営計画 GOOD FOODS Recipe 2」（以下「本中期経営計画」という。）では、今まで以上に価値を創造し続ける企業となるため、適切な資本政策による財務の効率性と安定性の実現に取り組むことを掲げております。特に株主還元については、従来の配当に加えて自己株式取得の実施や株主優待等の施策も視野に入れた結果、安定的な配当を実現しつつ本中期経営計画期間における総還元性向40%以上を目指す方針といたしました。株主還元と併せて目指す資本構成は、投資機会や災害等に耐えうる財務基盤として2028年3月期末ネットD/Eレシオ（純有利子負債比率）0.7～0.8倍を目安としており、より一層の資本コントロールの課題があると考えております。

また、コーポレート・ガバナンスの取組みが本格化する中、2016年3月期より政策保有株式の縮減は当社にとって対応すべき課題の一つと認識し、縮減を着実に進める一方、当社との間で株式の持ち合いを行う関係にある株式会社みずほ銀行を含む4社から2023年7月上旬より段階的に当社普通株式の売却意向が示され、丁寧にコミュニケーションを図ってきました。

当社は、資本政策の基本的な方針を背景として株主の皆様への利益還元の強化及び資本効率の向上のための施策並びに今後における政策保有株式の売却への対応について検討した結果、2025年1月上旬、株式会社みずほ銀行を含む4社から当社普通株式の一部を自己株式として取得することで、比較的短期間に相当規模の自己株式の取得が可能であると共に、一定数の当社普通株式が市場に放出されることに伴う市場株価への悪影響を緩和でき、また、株主間の平等性や取引の透明性の観点等からも公開買付けの方法が適切であるとの考えに至りました。

また、本公開買付けにおける買付け等の価格の決定に際しては、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場株価を基礎とするべきであると考え、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格に一定のディスカウントを行った価格とすることが望ましいと考えました。

詳細につきましては、2025年5月14日付で公表した「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 11,000,100株（上限）（発行済株式総数に対する割合 3.52%）
- ③ 株式の取得価額の総額 : 8,492百万円（上限）
- ④ 取得期間 : 2025年5月15日から2025年7月31日まで
- ⑤ 取得の方法 : 自己株式の公開買付け

3. 本公開買付けの概要

- ① 買付け予定の株式数 : 11,000,000株
- ② 買付け等の価格 : 普通株式1株につき、772円
- ③ 買付け等の期間 : 2025年5月15日から2025年6月11日まで（20営業日）
- ④ 公開買付開始公告日 : 2025年5月15日
- ⑤ 決済の開始日 : 2025年7月3日

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,685	12,955	7,636	20,592	616	73,060	73,676	△687	124,267
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,685	12,955	7,636	20,592	616	73,060	73,676	△687	124,267
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△34	34	—		—
剰余金の配当						△8,101	△8,101		△ 8,101
当期純利益						14,663	14,663		14,663
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△34	6,596	6,562	△4	6,558
当期末残高	30,685	12,955	7,636	20,592	582	79,656	80,239	△691	130,825

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,315	903	14,218	138,485
会計方針の変更による累積的影響額		△268	△268	△268
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,315	634	13,949	138,216
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 8,101
当期純利益				14,663
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,264	△418	△1,683	△1,683
当期変動額合計	△1,264	△418	△1,683	4,874
当期末残高	12,050	215	12,266	143,091

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------------|---|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの

市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | |
| (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） | |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く） | 主として定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法 |
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| (3) リース資産 | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（6年）による定額法により当事業年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なります。 |
| (4) 役員株式給付引当金 | 役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

水産事業においては主に水産品及び水産加工品、食品事業においては主に加工食品、ファイン事業においては主に医薬原料及び機能性食品の製造及び販売を行っております。これらの商品又は製品の販売については、主に商品又は製品が顧客へ納品された時点又は船積日等で顧客が当該製品の支配を獲得することから、これらの時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また当社はリポート等の取引、有償支給取引及び代理人取引を行っており、これらの取引については下記のとおり処理しております。

- | | |
|------------|---|
| (1) リポート等 | リポート等については、小売業者や卸売業者等の販売者に対し、定められた期間内に予め定めた販売数量又は販売金額等に応じて支払っております。収益を認識した時点で見積もった予想販売数量又は予想販売金額に基づき、リポート等の額を算定して、これらを収益から控除しております。 |
| (2) 有償支給取引 | 有償支給取引については、販売した原材料等を加工し、製品として買い戻す義務を負っている場合、当該収益を認識しないこととしております。 |
| (3) 代理人取引 | 代理人取引については、主に水産事業及び食品事業において、主たる責任、在庫リスク、取引価格の設定に対する裁量権を鑑み、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。 |

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当事業年度の損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

6. 追加情報

(株式給付信託 (BBT) 制度について)

当社は、取締役等に対する「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。詳細については、連結注記表「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 5. 追加情報 (株式給付信託 (BBT) 制度について)」に記載のとおりです。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について)

「所得税法等の一部を改正する法律 (令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.74%から31.52%に変更して計算しております。なお、税率変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微です。

会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準)等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響は軽微です。

重要な会計上の見積りに関する注記

(養殖事業を行う国内関係会社への投融資評価)

(1) 計算書類に計上した金額

短期貸付金16,424百万円、関係会社株式2,847百万円、破産更生債権等3,654百万円、
貸倒引当金△3,559百万円 (貸借対照表合計19,367百万円)
関係会社貸倒引当金繰入額414百万円

(2) 見積りの内容に関するその他の情報

関係会社については、その株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、帳簿価額の実質価額を超過した額を評価損として計上しております。実質価額は一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成された関係会社の財務諸表における財政状態を基礎として評価しております。またそれらの関係会社に対する融資額は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

養殖事業を行う国内関係会社は、養殖仕掛魚の評価並びに固定資産の減損検討における回収可能価額の評価において、販売可能価額に加え、予想追加コスト、販売時予想魚体重、予想死亡率等の複数の仮定をそれらの見積りの基礎としております。そのため、翌事業年度において水産物市況変動、養殖成績や魚病発生等により、見積りの基礎の実際値が仮定と大幅に異なる場合、該当する関係会社の純資産が減少することとなる結果、追加の評価損や引当が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	17,020百万円
計	17,020百万円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,406百万円
長期借入金	8,628百万円
計	10,035百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 80,116百万円

4. 保証債務

次の各社の借入金等について保証を行っております。

NISSUI USA, INC.	23,387百万円
NORDIC SEAFOOD A/S	7,488百万円
THREE OCEANS FISH COMPANY LTD.	3,956百万円
EUROPACIFICO ALIMENTOS DELMAR S.L.	2,445百万円
SALMONES ANTARTICA S.A.	2,107百万円
その他	4,364百万円
計	43,750百万円

※1 上記には外貨建てによるもの42,379百万円(169,481千米ドル、43,089千ユーロ、30,037千英ポンド、170,189千デンマーククローネ、9,000千ノルウェークローネ)が含まれています。

※2 当事業年度の保証債務43,750百万円のうち1,467百万円については、当社の保証に対して他者から再保証を受けております。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	57,809百万円
長期金銭債権	27,840百万円
短期金銭債務	25,662百万円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高	35,518百万円
仕入高	146,721百万円
営業取引以外の取引による取引高	10,789百万円

3. 減損損失

当事業年度において455百万円減損いたしました。詳細については、連結注記表「連結損益計算書に関する注記 5. 減損損失」に記載のとおりです。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,472,959 株
------	-------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	474百万円
未払費用	861百万円
退職給付引当金	709百万円
貸倒引当金	1,736百万円
関係会社株式評価損	2,534百万円
投資有価証券評価損	1,306百万円
関係会社株式簿価修正	848百万円
その他	1,507百万円
繰延税金資産 小計	9,978百万円
評価性引当額	△5,612百万円
繰延税金資産 合計	4,365百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	267百万円
その他有価証券評価差額金	5,234百万円
譲渡損益調整勘定	659百万円
その他	342百万円
繰延税金負債 合計	6,503百万円
繰延税金負債の純額	△2,138百万円

関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	金子産業(株)	所有 直接 100.0%	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 ※1	10,553	短期貸付金	12,440
子会社	日水物流(株)	所有 直接 100.0%	製品の仕入	資金の貸付 ※2	11,110	短期貸付金等	11,741
子会社	(株)日本デリカサービス	所有 直接 70.0%	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 ※3	8,648	短期貸付金等	8,023
子会社	(株)ハチカン	所有 直接 100.0%	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 ※4	9,843	短期貸付金等	6,468
				債権放棄 ※5	2,628	—	—
子会社	西南水産(株)	所有 直接 100.0%	—	資金の貸付 ※6	6,639	破産更生債権 ※7	3,654
子会社	NISSUI USA, INC.	所有 直接 100.0%	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	借入金の保証	—	保証債務	23,387
子会社	NORDIC SEAFOOD A/S	所有 間接 100.0%	製品の販売 製品の仕入 役員の兼任	借入金の保証	—	保証債務	7,488
子会社	THREE OCEANS FISH COMPANY LTD.	所有 間接 75.0%	役員の兼任	借入金の保証	—	保証債務	3,956
関連会社	SEALORD GROUP LTD.	所有 間接 50.0%	製品の販売 製品の仕入	資金の貸付 ※8	5,700	長期貸付金	5,700

- 脚注：※1 金子産業(株)への資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※2 日水物流(株)への資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※3 (株)日本デリカサービスへの資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※4 (株)ハチカンへの資金の貸付については、金利を免除しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※5 (株)ハチカンの債権放棄については、過去の経営不振による累積損失に対し、債務超過解消程度の債権放棄を行ったものです。
 ※6 西南水産(株)への資金の貸付については、金利を免除しており、取引金額は平均残高を記載しております。
 ※7 西南水産(株)に対する破産更生債権については、3,559百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において420百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
 ※8 SEALORD GROUP LTD.への資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、取引金額は平均残高を記載しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	460.17円
1株当たり当期純利益	47.16円

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。